

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成17年度～	根拠法令・例規等	地方自治法
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	
	小項目	施策	51	公金の適正な管理	
事務事業名		01	会計事務事業	問 担当課(室)	会計課
				合 職・氏名	課長代理 今脇典子
				先 電 話	0869-64-1801
				このシート作成に要した時間 5.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市	
目的(何のために)	迅速かつ合理的で適正な会計事務のため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	予算執行の適正化を図る	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
審査業務	支払伝票等の適正執行の確保のための審査業務	◎
決算事務	迅速な決算調整業務	◎
出納事務	債権者への適正迅速な支払を行うための業務	◎
目的を達成するため実施した事業	果都市会計管理者会負担金の的確な職務執行を図るため果都市会計管理者会等において職員研修、協議を行う	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決 算 額	事業費	千円	695	656	719
	必要人員	人	4.78人	4.37人	4.41人
	必要人員費	千円	44,945	39,334	37,843
財 源	国 庫 支 出 金	千円	45,640	39,990	38,562
	受 益 者 負 担 金				
	繰 入 金				
	市 債				
	その他()				
一 般 財 源			45,640	39,990	38,562
受 益 者 負 担 比 率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標名	説明	審査・出納事務1件に対して必要な費用		
	結果指標量	件	51,754	53,901	49,700
	対前年比	%	100.9%	100.7%	92.2%
	活動コスト	円	44,433,000	38,866,000	38,098,000
単位当たりコスト	円	859	721	767	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
年間総取扱件数(審査・出納)	成果指標名	目標値(A)	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績値(B)	51,754	53,901	49,700	到達目標値
		達成率(B/A)	103.51%	107.80%	99.40%	50,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
1年間の支出決議書、支出負担行為、歳入調定の総取扱件数(審査・出納) 会計事務の適正簡素化し、審査、支払業務の迅速化に努める。						

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
	市民参画度	

進行年度(H26年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	平成25年度より新財務会計システムが導入され、コピー使用料、コピー用紙代金の一括支払が可能になった。これにより、支払書の枚数削減につながった。平成26年度からは現在一括口座引落とによる支払を行っている上下水道料金や後納郵便料、庁舎電話代金もコピー使用料と同様に公共料金一括支払いに移行し、更に取扱件数の削減に努めていく。

総合評価		Action
平成25年度より新財務会計システムが導入され、コピー使用料、コピー用紙代金の公共料金一括支払が可能になり、効率的かつ適正な審査及び出納業務が行えるよう取り組んでいる。平成26年度からは現在一括口座引落とによる支払を行っている上下水道料金や後納郵便料、庁舎電話代金もコピー使用料と同様に公共料金一括支払いに移行し、更に取扱件数の削減に努めていく。また、同一目内の併合支払伝票の作成を促すなど、効率的かつ適正迅速な会計事務処理の遂行ができるよう検討する。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	新財務会計システムにより、効率的化かつ適正迅速な会計事務処理が図れるよう検討を行う。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな